

53期

事業報告書

平成15年4月1日→平成16年3月31日

 高千穂交易株式会社  
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

証券コード：2676

# Top Interview



## ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第53期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長 山村 秀彦

## 東京証券取引所市場二部上場について

**Q** 東京証券取引所市場二部に上場しましたね。今後の抱負を教えてください。

株主の皆様には、日頃のご理解、ご支援にお礼を申し上げます。当社は、3月18日に東証二部へ上場しました。今後、中期的にセキュリティと半導体をコア事業として、存在感のあるユニークで“キラリと光る企業”を目指したいと考えています。当社の方針ですが、売上規模を追うのではなく、特長があってパフォーマンスの高い企業を目指したいと思っています。当然、株主や投資家の皆様から見て魅力的な企業でありたいと思っています。

今回、東証という日本を代表する企業の共通の土俵で、競争力を磨き、自社の特長を活かしながら、業容を健全に伸ばしたいと考えております。今後とも、皆様のご支援をいただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

## 2005年3月期事業計画について

### Q 平成17年3月期の事業計画について教えてください。

今期は、システム機器事業では、セキュリティ事業とネットワーク事業を統合させ、事業強化を推進します。当社は、両事業で多くの販売及び技術ノウハウを持っています。最近では、両事業間でセキュリティ性とIT(情報技術)化という共有できる課題があり、それぞれの得意とする事業ノウハウを活用して、シナジーをテコにコア事業を強化して成長拡大させようということです。これまで違った事業領域にあった事業を融合することによって、蓄積した事業ノウハウの相互活用による事業シナジーを引出し、より付加価値の高い事業構築を考えています。

例えば、セキュリティ事業では、情報ネットワークの事業ノウハウを活かし、ICタグを利用した資産管理システムや監視画像のネットワーク活用などのIT(情報技術)と融合したセキュリティ商品やサービスの開発・提案に力を入れます。一方で、情報ネットワ

ーク事業では、情報漏えいを防止するデータ・セキュリティに加え、オフィスへの不正な入退室を防ぐファシリティ・セキュリティや情報記録メディア・パソコンなどの資産管理といったセキュリティの事業ノウハウを取り入れ、他社には無いネットワークセキュリティとのトータルな商品提案を進めます。

デバイス事業では、アジア地域での販売を進め、デバイス事業強化として海外戦略に力を入れます。半導体と機構部品のお客様は、中国への生産シフトを加速させています。そのため、日系企業への部材販売を強化するため、2001年に高千穂交易(香港)を設立し、売上高も年々増加しています。既に、中国での物流体制も整備し、今後はアジア地域において、日系以外の企業への販売拡大を進めるほか、優秀な商材を積極的に開拓するつもりです。そのため、昨年12月には高千穂交易(香港)の上海オフィスを設置しましたが、今期からは、本格的に活動させ、海外対応力の強化を進めます。

また、当社では国内全事業所が「ISO14001」の認証を受け、有力顧客の環境経営に対応できる環境体制も

でき、お客様との強固なパートナー関係を推進してまいります。

なお、今期計画について、当社のホームページからインターネットで説明を流していますので、ぜひご覧ください。

## 配当について

### Q 第53期も増配ですね。

はい。平成16年3月期(第53期)は前期(第52期)より年間普通配当を増やしました。それと、期末配当には東証二部上場を果たし、株主の皆様のご支援に感謝を込めて記念配当5円を実施し、年間30円配当といたしました。配当については、安定配当を考慮しつつ、株主重視の方針でまいるつもりです。



東京証券取引所：上場セレモニー

# 連結営業の概況

Review of Operations

## 経営成績

### 当連結会計期間の概要

当連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善が遅れているものの、堅調な輸出と民間設備投資の増勢に支えられ、更に、底堅い消費動向や企業の収益回復、株高のプラス影響もあり、景気の先行きに明るい予兆が見られる状況にありました。

当社グループの事業分野では、セキュリティ・通信・デバイス商品などの有力分野を事業領域に抱え、時代を先取りしたソリューション提案や商品・サービス供給が、事業成長を左右する状況でありました。

### ■ 市場開拓

市場開拓では、システム機器事業のセキュリティ商品類において、引き続き、ド

ラッグストア、大手GMS（総合スーパーマーケット）、ホームセンター業界などを重点開拓市場と位置付け、積極的に販売促進を進めました。

### ■ 新規商権と新規商品開拓

新規商権と商品開拓では、システム機器事業のセキュリティ商品類において、ICタグを利用した企業内の機材不正持ち出し防止システムを展開し、また、新発売した自社グループ開発の国内最小クラスの自鳴式タグが高級ブランドショップへの採用が進展し、「タグビジネス」に厚みが増しました。更には、情報ネットワーク商品類において、強化しているネットワーク・セキュリティ商品の充実を進めることができました。

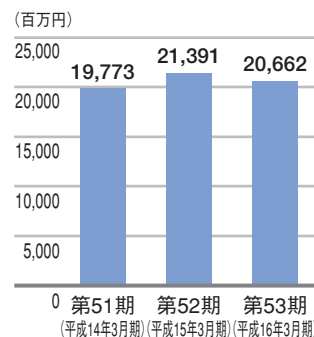
## 連結財務ハイライト

売上高 20,662百万円(前年同期比 3.4%減)

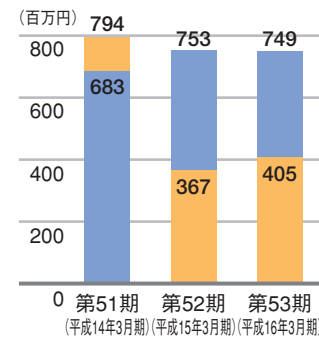
経常利益 749百万円(前年同期比 0.6%減)

当期純利益 405百万円(前年同期比10.4%増)

### ■ 売上高



### ■ 経常利益 ■ 当期純利益



また、デバイス事業の電子商品類では、世界初の小型シリコンマイクを販売開始し、携帯電話等に採用される成果ができました。

そして、カスタム・サービス事業においては、当社本社内にTK-SOC（高千穂交易一セキュリティ・オペレーション・センター）を開設し、平成15年5月からネットワーク不正侵入予知サービスを開始いたしました。

#### ■ 中国拠点開設

中国市場への販売強化と新規商材開拓の戦略拠点として、平成15年12月にTAKACHIHOKEKI (H.K.) LIMITEDの上海駐在員事務所を開設し、本格活動を開始いたしました。

#### ■ 東京証券取引所市場第二部上場

当社は、平成16年3月18日、株主の皆様

はじめ、関係皆様方のご支援を得て、株式をジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。

#### ■ 環境経営

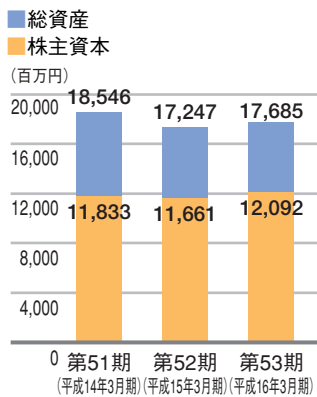
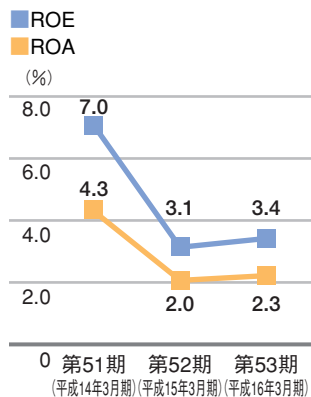
当社は、環境経営への取組みとして、「ISO14001」（環境マネジメントシステム）を導入し、当連結会計期間は取得済みの本社支店に加え、全営業所の追加認証を受け、これにより国内全事業所が「ISO14001」の認証事業所となりました。

この結果、当連結会計期間の売上高は、メーリングシステム販売が大きく伸びたほか、セキュリティシステム販売や産機商品類が堅調に推移したものの、電子商品類が振るわなかったことから、206億62百万円となり、前年同期比7億29百万円（△3.4%）

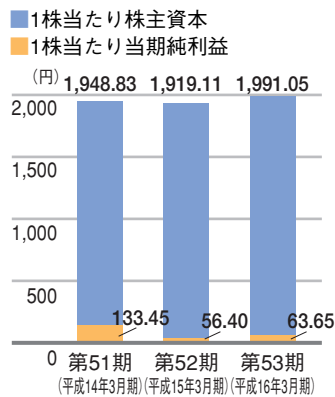
の減収となりました。

損益につきましては、電子商品類の売上構成比率が5.5ポイント低下したことから粗利益率が前年同期比で1.6ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、結果、経常利益は7億49百万円となり、前年同期比4百万円（△0.6%）の減益となりました。

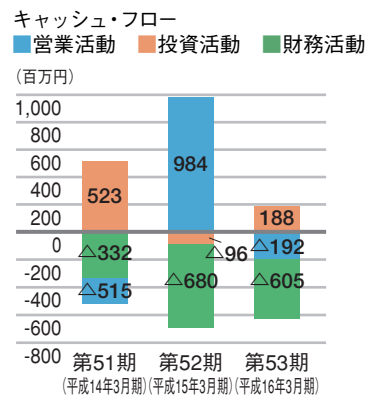
そして、特別利益として投資有価証券売却益、特別損失としてゴルフ会員権評価損等を計上し、当期純利益は4億5百万円となり、前年同期比38百万円（10.4%）の増益となりました。



(注) 平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。



(注) 期中平均発行済株式数で算出。  
平成13年5月18日に1株を1.2株に分割。



# 連結営業の概況

## Review of Operations

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。



### システム機器事業

●セキュリティ商品類は、リテール向け商品監視システムが引き続きドラッグストア市場などで好調な中で、オフィスセキュリティ・システムが大型システムの納入設置に長期間要し、新規顧客開拓が遅れて落ち込みましたが、子会社化した(株)エスクューブが貢献し、前年同期比7.6%増の51億52百万円となりました。

●情報ネットワーク商品類は、ネットワーク・セキュリティ商品の新規商品を投入し、ラインナップを強化しましたが、顧客開拓遅れから前年同期比20.2%の大幅減の6億81百万円となりました。

●メーリング商品類は、新商品投入効果と新規顧客開拓により、主力のメール・インサ

ーターシステムが伸び、前年同期比79.1%の大幅増の4億85百万円となりました。

結果、システム機器事業は、売上高は前年同期比5.8%増の66億62百万円、営業利益は前年同期比17.8%増の4億46百万円となりました。



### デバイス事業

●電子商品類は、携帯電話・DVDナビゲーション向け半導体は好調に推移しましたものの、パソコン向け半導体の納入先が予定より早期に生産拠点を海外移転したことやノートパソコン向けタッチパッドが機種への採用が見送られた影響から、前年同期比で14.6%減の86億61百万円となりました。

●産機商品類は、ATM（現金自動預け払い機）用機構部品が「新札」特需により当初計画を上回って好調に推移し、前年同期比

で16.7%増の35億97百万円となりました。

結果、デバイス事業は、売上高は前年同期比7.3%減の122億58百万円、営業利益は前年同期比10.6%減の7億25百万円となりました。



### カスタム・サービス事業

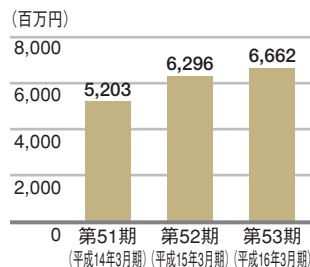
●システム機器事業の機器設置収入等の伸び悩み、旧システムの保守契約の終了もあり、売上高は前年同期比7.1%減の17億42百万円、営業利益は前年同期比35.5%の大幅減の1億73百万円となりました。

### 次期の見通し

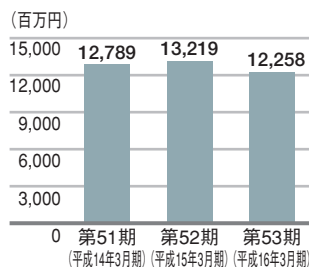
次期の見通しにつきましては、わが国経済は、景気に明るい展開が予測され、民間設備投資の増勢が継続する状況にあります。

このような状況にあって、システム機器

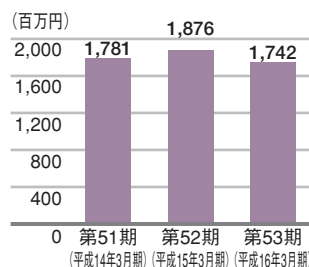
システム機器事業売上高



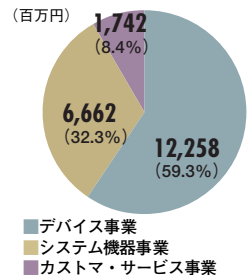
デバイス事業売上高



カスタム・サービス事業売上高



セグメント別売上高構成比



事業ではリテール・セキュリティ需要を開拓するとともに、ネットワーク・セキュリティとオフィス・セキュリティを融合させたサービスや市場開拓を推進するほか、デバイス事業では、中国市場の販売を強化するほか、半導体の新規商材開拓とデジタル機器等への商品提案を進め、収益性向上に努めてまいります。

以上のような見通しにより、次期業績は、売上高241億63百万円、経常利益9億74百万円、当期純利益5億26百万円を見込んでおります。事業の種類セグメントの売上見通しは次のとおりであります。

事業の種類	売上高	平成16年3月期比伸率(%)
システム機器	7,609百万円	14.2%
デバイス	14,848百万円	21.1%
カスタム・サービス	1,706百万円	△ 2.1%
計	24,163百万円	16.9%

## 財政状態

### 当連結会計期間の概要

当連結会計期間においても、経営資産の効率化と経営資源の重点配分に努め、ハイパフォーマンス経営を実践してまいりましたが、財政状態は、受取手形及び売掛金の増加により、総資産は176億85百万円となり、期首比4億38百万円の増加となりました。一方、株主資本も120億92百万円となり、期首比4億31百万円増加し、株主資本比率が68.4%と0.8ポイント増加いたしました。

### ■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期

純利益が7億88百万円ありましたが、運転資金の増加などにより、1億92百万円のマイナスとなりました。

一方で、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券売却などにより1億88百万円のプラスとなりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、6億5百万円のマイナスとなりました。

その結果、当連結会計期間の現金及び現金同等物は、期首比6億17百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は36億89百万円となりました。

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億88百万円でしたが、売上債権の増加12億92百万円や法人税の支払3億40百万円などにより、1億92百万円のマイナス（前年同期比11億76百万円減）となりました。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入3億20百万円と投資有価証券の売却による収入1億60百万円があった一方、新たな国債等の購入2億29百万円などがあり、1億88百万円のプラス（前年同期比2億84百万円増）となりました。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済4億55百万円などにより、6億5百万円のマイナス（前年同期比75百万円増）となりました。

## ■ キャッシュ・フロー指標のトレンド

過去4年間の財政指標は次のとおりであります。

指 標	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
株主資本比率(%)	59.5	63.8	67.6	68.4
時価ベース 株主資本比率(%)	40.8	37.0	27.4	42.5
債務償還年数(年)	—	—	1.2	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	38.5	—

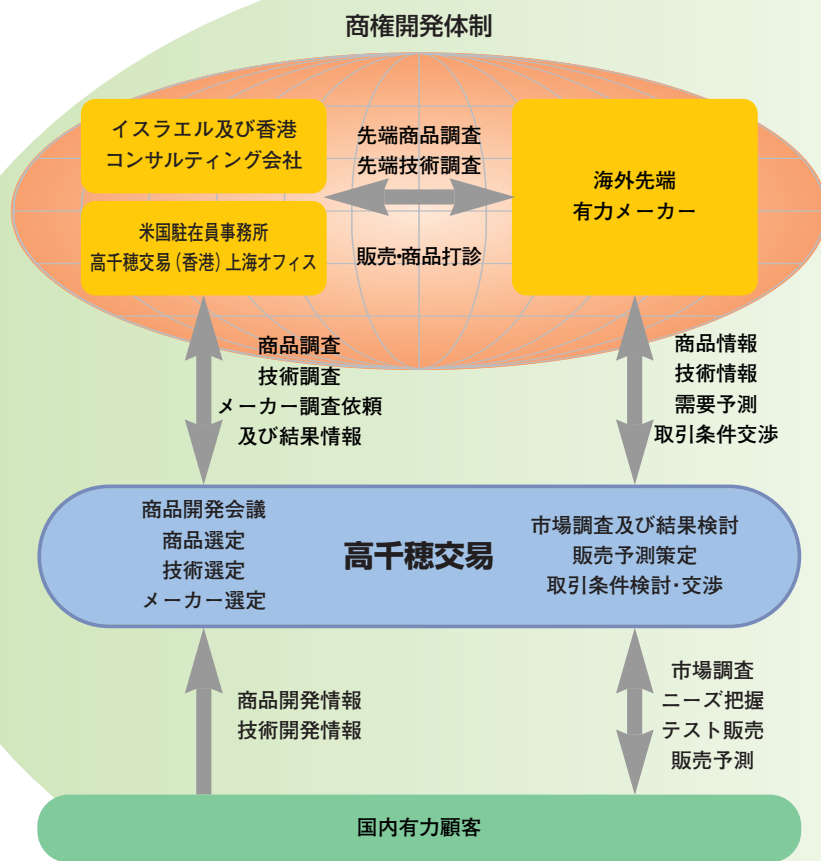
(注) 上記各指標は、次の算式で計算しております。  
株主資本比率＝株主資本÷総資産  
時価ベース株主資本比率＝株式時価総額÷総資産  
債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い  
①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
②平成13年3月期及び平成14年3月期及び平成16年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、平成13年3月期及び平成14年3月期及び平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。  
③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
④営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、経営成績と次期の見通しで記載いたしました経済状況と事業見通しのとおり、引き続き、資産効率の向上と経営資源の重点活用を推進するハイパフォーマンス経営を実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 産業と社会に 新しい価値を提供する使命



## 時代の先端商品と 技術の導入が礎

先端商品と技術をいち早く日本市場に導入するためにグローバルな情報収集力は技術商社の生命線と言えます。高千穂交易は、創業以来、世界の最先端メーカーとの交流を深めるとともに、1962年以来、米国駐在員事務所を設置し、情報網と情報収集ノウハウを培ってきました。そして、情報に基づき新商品・新技術の発掘を行い、市場調査を通じた評価のもとに日本市場に導入してきました。いま注目されている商品監視システムもそれら商品のひとつです。日本初の商品・技術をはじめ、多くの先端商材が発展の原動力となってきました。高千穂交易にとって、常に新しい商材を開拓し、市場に投入するサイクルは、長い社業で培った「高千穂交易のビジネスモデル」と言えます。

## 時代を先取りした商材と タイムリーな発掘体制の強化

高千穂交易の商権開発体制は、1962年開設の米国駐在員事務所に加えて、2003年には高千穂交易（香港）の上海オフィスの設置や、エレクトロニクス先進国であるイスラエルの専門会社とコンサルティング提携しているほか、2003年には香港の専門会社ともコンサルティング提携を行い、時代を先読みした商材発掘の情報網の強化と拡大を



図りました。また、当社は米国商務省から「通商貢献企業」と認定されており、米国内での信用も情報収集に大きく寄与しています。

### 新規性の追求と社会に役立つ商品の提供

高千穂交易は新規性を求めつつ、単なる新規性にとどまらず、常に商品・技術が社会やお客様にとって本当に“役立つ”ことの有用性を重要視します。そのため、当社は商品投入や事業化の前に、プレマーケティングやプロジェクトチームによる市場分析と商品評価を実施し、使用する視点でメーカーにフィードバックしてより良い商品の提供を目指しています。それが国内各業界の有力顧客が当社を評価するひとつです。

### 海外有力メーカーとの強固なパートナー関係

高千穂交易は、日本の市場ニーズに関する国内各業界の有力顧客の開発情報を日ごろから情報収集・把握しており、海外有力メーカーとのミーティングなどで提案や情報提供を実施しています。また、当社はFAE（フィールド・アプリケーション・エンジニアリング）などの強力な技術支援要員を配備しており、海外有力メーカーと顧客との橋渡しを行うなど、強固なパートナー関係を築いています。

## 国内全事業所が ISO14001 (環境マネジメントシステム：EMS) 認証を取得

当社は、グローバルな企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題との認識で、地球環境に最大限配慮した事業の推進を環境方針として、環境経営に取り組んでいます。

そして、当社は、環境経営としてISO14001に沿った環境マネジメントシステムの運用を行っていますが、

2004年3月に、全営業所が「ISO14001」(環境マネジメントシステム)適合事業所として追加認証を受け、国内全事業所が揃いました。

これによって、当社は、環境経営に取り組んでいるお客様の環境パートナーとして、十分お応えできる体制が確立できました。今後も一層の環境経営を推進してまいります。

## 基本理念

高千穂交易は、グローバルな視点で企業活動を行う技術商社として、地球環境の保全と持続可能な発展を重要な経営課題のひとつとして認識し、かけがえない地球の環境に最大限配慮した事業を推進してまいります。

## 基本方針

### 1. 環境パフォーマンスの評価・改善

環境保全と汚染の予防を推進するために、環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・目標を定め、環境パフォーマンスを定期的に評価し、見直しするとともに継続的に改善します。

### 2. 環境関連法規の遵守

事業活動を推進するにあたっては、環境保全に関連する法規、並びに当社が同意するその他の協定等を遵守します。

### 3. 重点取り組み項目

- 1) 環境への負荷を低減し安全に配慮した商品・サービスの提供
- 2) 環境保全を共有したビジネスパートナーとの協働
- 3) 廃棄物の発生抑制、資源の再利用とリサイクル活動の推進
- 4) 省エネ・省資源の推進

### 4. 環境方針の周知と公開

この環境方針は、全社員に周知徹底し全員が理解し行動できるよう教育・普及活動を実施するとともに一般にも公開します。

# 店舗からオフィスまで、 多様化・IT化するセキュリティニーズに 時代を見据えた 「トータルセキュリティ企画・提案」で応える

高千穂交易は、商品監視システムを取扱ってから34年の歴史を通して、お客様のニーズを的確に掴み、当社独自のMSR (Management Support Representative) チームによる顧客支援サービス、商品監視システムと監視カメラを連動させた複合システム、インターネット活用のセキュリティ学習支援サービスなど、時代を先取りした企画・提案による豊富な実績と優れた商品ラインナップにより、多くの業界とお客様から支持されています。

高千穂交易グループの  
商品監視システム市場  
売上シェア

# 58%

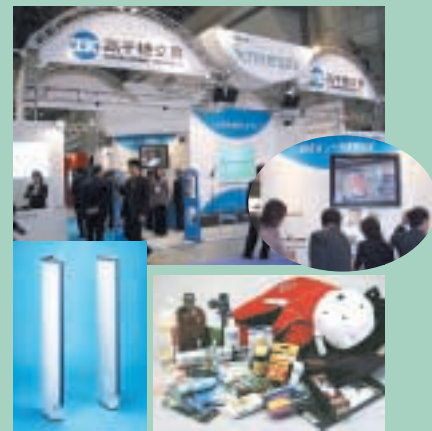
(富士経済：2003年調べ)

## 高まるセキュリティ機運

今日、「万引き、重要資産の不正持ち出し、重要情報の不正漏えい、不審者の入退室などによる犯罪の増加」は、多大な被害による企業収益の圧迫や信用を著しく損なうなど、深刻な経営問題となっており、各企業ともセキュリティ対策が急務となっています。

このような要請に対して、高千穂交易は、豊富なノウハウと業界一の商品ラインナップにより、お客様毎に多様化するニーズを汲み上げ、的確にお応えすることができます。

2004年3月のセキュリティショー  
多くの新しい提案出展を行いました。



GMS (総合スーパーマーケット)、ドラッグストアなど、業界や店舗形態に適切なシステムや運用提案により、導入実績は年毎に増加しています。

また、当社のセキュリティの考え方は、「犯罪抑止」であり、安心できる店舗やオフィス作りにあります。そのため、専門要員 (MSR) によるシステム導入後の社員教育や運用アドバイスなどを行うサービス業務も充実させており、「トータルセキュリティ」として高く評価され、お客様がシステムを導入する動機となっています。

## 業界のイノベーターとして、新しいセキュリティの形を提案

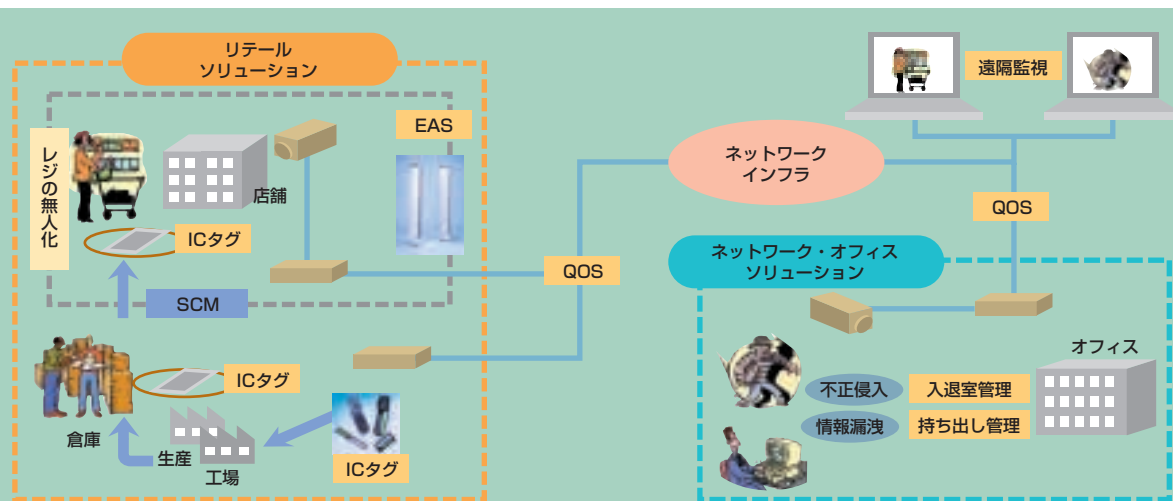
高千穂交易は、商品監視システムと監視カメラを連動させた複合システムの提案や記録画像分析データのマーケティング活用、MSRによるシステムの運用支援サービスなど、セキュリティ機器の新しい活用やサービスを市場やお客様に提案し、マーケットリーダーとして、常に新しいセキュリティの形を提案してきました。

最近では、ICタグを利用したセキュリティ・システムを提案しています。当社が考える事業イメージは、強みであるリテールセキュリティ分野におい

て当社の得意とするネットワーク事業の技術ノウハウを活かし、より強固にリテールセキュリティを強化拡大したいと考えています。

この提案は、現在、まだ小規模な限られた目的のものですが、将来は下図のシステム図 (イメージ) のような、企業全体をネットワーク化したセキュリティ・システムへ発展するもので、お客様に高い付加価値を提供することができます。

高千穂交易は、セキュリティ事業と情報ネットワーク事業とのシナジーを活用し、有望な潜在ニーズを開拓し、新しい価値を創造してまいります。



# 高千穂交易グループの事業領域

## システム機器事業

### セキュリティプロダクト

- 商品監視システム＝センソマチック  
・Ultra Maxシリーズ、デジタルマックスシリーズ
- 映像監視システム＝センソマチック  
・Sensor Visionシリーズ
- 入退室管理システム＝センソマチック  
・C/CUREシリーズ
- セキュリティタグ、自鳴式セキュリティタグ
- ソースタギング用ラベル

### 情報ネットワークプロダクト

- WAN関連機器＝バンガードMS社、エヌエスジーデータドットコム社、シスコシステムズ社他
- QoS機器、ルーター、VoiceGateway、Voインターネット機器等
- LAN関連機器＝ウォッチガードテクノロジー社他
- LANスイッチ、負荷分散装置等
- ネットワークセキュリティ関連＝ウォッチガードテクノロジー社、ネットスクリーンSA社、セキュアアソシエイツ社他
- VPN&ファイアウォールスイッチ、リモートアクセス装置等)
- 無線LAN＝トラビーズネットワークス社
- ネットワーク設計・構築

### メーリングプロダクト

- メールインサーティング・システム(封入封緘機)＝カーン社
- インクジェットプリンター・システム＝コダックパーサマーク社
- TK-TQM(封入封緘機運用総合管理システム)＝自社製品

### その他プロダクト

- データエントリーシステム等

### 電子プロダクト

- アナログ、ネットワーク、IA＝ナショナルセミコンダクター社
- メモリー、ASSP、PLD、FPGA＝アトメル社
- 光通信用ASSP、コンポーネント＝ルミネント社、E2Oコミュニケーション社、ライテックファイバeroptics社
- 通信用ASSP＝アギアシステムズ社
- CMOSイメージセンサー、モジュール＝トランスアップ社、フィルファクトリー社、タスク社、H.P.B オプティカル社
- タッチパッド＝シナプティクス社
- シリコンマイク＝ノウルズ・エレクトロニクス社
- アナログ・デジタル・ミクスドシグナルIC＝ウォルフソン社

### 産機プロダクト

- スライドレール  
・アルミ製スライドレール＝自社製品
- ・スチール製スライドレール
- ガススプリング＝日立ユニシアオートモティブ社
- 昇降システム
- アクチュエーターシステム＝サspa社他
- ケーブルガイド＝自社製品
- ダンパー、キー他機構部品

## カスタム・サービス事業

- サポートサービス
- ・機器保守業務
- ・機器納入設置業務
- ソリューションサービス
- ・支援業務(コンサルティング、社員教育、機器スクール、機器改造など)
- ・運用監視業務(システムの運用管理受託及び各種データ提供など)
- ・ネットワーク不正侵入予知サービスなど

### 〈用語解説〉

●セキュリティタグ:商品監視システム(万引き防止システム)の監視商品に取付けられる特殊なタグ。●WAN(Wide Area Network):広域情報網。●LAN(Local Area Network):構内情報網。●QoS(Quality of Service):ネットワークサービスの品質。ネットワークの帯域を適切に配分し、それぞれの通信が必要とする通信速度を確保する技術の総称。●ルーター:異なるLAN間を接続するための機器。●LANスイッチ:複数のLANを接続する機器。●VoiceGateway:音声をインターネット・プロトコル(IP)に変換する装置。●Voインターネット(Voice over インターネット):インターネット上に音声を通すための装置。●負荷分散装置:サーバーの処理負荷を分散させる装置。●VPN(Virtual Private Network):公衆網を専用網のように利用できるサービスの総称。仮想閉域網

または仮想私設網。●封入封緘機:郵便物の選択・封入および封緘業務の自動化機器。●アナログIC:アナログ信号を扱う集積回路。●ASSP(Application Specific Standard Product):特定の分野を対象に機能を特化させた汎用IC。●PLD(Programmable Logic Device):プログラム可能な理論IC。●FPGA(Field Programmable Logic Device):PLDの一種。●スライドレール:ボールベアリングを組込んだ金属製のレールで、使うことにより小さい力で重量物の引出しやスムーズな引出しなどができるもの。●ガススプリング:窒素ガスを管に閉じ込め、ガスの反発力により小さい力で重い扉の上下開閉ができるもの(例:自動車のハッチバックの開閉に使用)。

## 上海オフィスを 開設しました。

高千穂交易は、中国及び東南アジアでの生産展開を加速する日系企業に対してデバイス商品の販売強化のため、香港に現地法人を設立し、海外事業の拡大を図っています。最近では、それら地域では有力な商材メーカーが育ちつつあり、当社では販

売拡大とともに、東アジアでの商材開拓を推進してきました。そして、昨年12月、海外事業を強化拡大するため、海外戦略として中国の上海に拠点(高千穂交易(香港)上海オフィス)を開設しました。

## 全事業所で 「ISO14001」 (環境マネジメントシステム) 認証を取得

高千穂交易は、地球環境の保全に配慮した経営を目指して、環境マネジメントシステムの運用を行っています。すでに、平成15年3月に東京本社、大阪支店、名古屋支店の3事業所が「ISO14001」適合事業所の認

証を取得していますが、平成16年3月に全営業所も続いて「ISO14001」適合事業所の認証を取得いたしました。最近では、環境経営に取組むお客様も増加し、環境パートナーとして信頼関係が強化されています。

## 皆様の身近に 高千穂交易

直接見ることはできませんが、  
当社の半導体が活躍しています。

シリコンマイク\*は技術的に世界初の商品(マイク)で、昨年7月に販売を開始しました。非常に小型(写真)で軽量、そして、取付けの自動化が飛躍的に高まることから、当社のお取引先の注目を集めていて、デジタルカメラなどに最適です。最近の薄くて軽いデジタルカメラ、この中で「シリコンマイク」は活躍を始めています。



\*シリコン・マイク：半導体チップで構成されている。現在普及しているのはコンデンサー構造のコンデンサーマイク。

# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>14,128</b>	<b>13,504</b>	<b>14,062</b>
現金及び預金	3,689	4,306	4,100
受取手形及び売掛金	6,723	5,455	6,123
有価証券	354	320	—
たな卸資産	2,955	2,877	3,053
繰延税金資産	211	148	118
その他	220	421	695
貸倒引当金	△24	△23	△27
<b>固定資産</b>	<b>3,557</b>	<b>3,743</b>	<b>4,484</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,026</b>	<b>1,039</b>	<b>1,044</b>
建物及び構築物	100	91	95
土地	737	760	760
その他	189	188	189
<b>無形固定資産</b>	<b>385</b>	<b>509</b>	<b>289</b>
連結調整勘定	210	270	—
その他	175	239	289
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,146</b>	<b>2,195</b>	<b>3,151</b>
投資有価証券	1,477	1,277	2,381
繰延税金資産	65	174	—
再評価に係る繰延税金資産	206	210	220
その他	526	578	629
貸倒引当金	△128	△44	△79
<b>資産合計</b>	<b>17,685</b>	<b>17,247</b>	<b>18,546</b>

科目	第53期	第52期	第51期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,763</b>	<b>4,773</b>	<b>5,868</b>
支払手形及び買掛金	2,982	2,444	2,960
短期借入金	652	1,107	1,317
未払法人税等	298	169	370
賞与引当金	335	301	288
その他	496	752	933
<b>固定負債</b>	<b>815</b>	<b>798</b>	<b>831</b>
退職給付引当金	481	452	445
役員退職慰労引当金	265	240	198
繰延税金負債	—	—	84
その他	69	106	104
<b>負債合計</b>	<b>5,578</b>	<b>5,571</b>	<b>6,699</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>15</b>	<b>15</b>	<b>14</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>796</b>	<b>796</b>	<b>796</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>758</b>	<b>758</b>	<b>758</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>10,271</b>	<b>10,047</b>	<b>9,809</b>
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△310</b>	<b>△315</b>	<b>△304</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>596</b>	<b>391</b>	<b>779</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>△4</b>	<b>△1</b>	<b>1</b>
<b>自己株式</b>	<b>△15</b>	<b>△15</b>	<b>△6</b>
<b>資本合計</b>	<b>12,092</b>	<b>11,661</b>	<b>11,833</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>17,685</b>	<b>17,247</b>	<b>18,546</b>

## ■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	20,662	21,391	19,773
売上原価	15,281	16,179	14,839
売上総利益	5,381	5,212	4,934
販売費及び一般管理費	4,581	4,380	4,172
営業利益	800	832	762
営業外収益	57	18	103
受取利息	3	4	8
受取配当金	2	4	5
為替差益	40	—	58
受取保険金	4	4	—
その他営業外収益	8	6	32
営業外費用	108	97	182
支払利息	18	26	30
為替差損	—	13	—
商品廃棄損	54	39	123
上場費用	28	—	—
その他営業外費用	8	19	29
経常利益	749	753	683
特別利益	156	34	835
貸倒引当金戻入益	—	8	34
投資有価証券売却益	156	26	742
その他特別利益	—	—	59
特別損失	117	77	71
固定資産除却損	31	—	—
固定資産売却損	19	—	—
投資有価証券評価損	10	68	71
ゴルフ会員権評価損	57	9	—
税金等調整前当期純利益	788	710	1,447
法人税、住民税及び事業税	469	327	524
法人税等調整額	△87	15	128
少数株主利益又は損失	1	1	1
当期純利益	405	367	794

## ■ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	758	758	758
資本剰余金増加高	—	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金期末残高	758	758	758
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	10,047	9,809	9,158
利益剰余金増加高	405	367	794
当期純利益	405	367	794
利益剰余金減少高	181	129	143
配当金	152	106	106
役員賞与	24	23	37
土地再評価差額金取崩額	5	—	—
利益剰余金期末残高	10,271	10,047	9,809

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192	984	△515
投資活動によるキャッシュ・フロー	188	△96	523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	△680	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△2	2
現金及び現金同等物の増減額	△617	206	△322
現金及び現金同等物の期首残高	4,306	4,100	4,422
現金及び現金同等物の期末残高	3,689	4,306	4,100

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# 単体財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>12,901</b>	<b>12,294</b>	<b>13,642</b>
現金及び預金	3,314	3,816	3,929
受取手形	1,477	1,299	1,310
売掛金	4,912	3,920	4,693
有価証券	354	321	—
たな卸資産	2,450	2,411	2,968
通貨スワップ	69	275	498
繰延税金資産	195	141	113
その他	151	134	157
貸倒引当金	△21	△23	△26
<b>固定資産</b>	<b>3,998</b>	<b>4,278</b>	<b>4,512</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,014</b>	<b>1,027</b>	<b>1,038</b>
建物	70	84	87
工具器具備品	176	174	179
土地	737	759	760
その他	31	10	12
<b>無形固定資産</b>	<b>163</b>	<b>222</b>	<b>279</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,821</b>	<b>3,029</b>	<b>3,195</b>
投資有価証券	1,474	1,275	2,379
繰延税金資産	58	172	—
再評価に係る繰延税金資産	206	210	220
その他	1,207	1,412	692
貸倒引当金	△124	△40	△96
<b>資産合計</b>	<b>16,899</b>	<b>16,572</b>	<b>18,154</b>

科目	第53期	第52期	第51期
	平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	平成14年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,228</b>	<b>4,325</b>	<b>5,686</b>
支払手形	698	460	528
買掛金	1,902	1,678	2,347
短期借入金	647	1,095	1,302
未払法人税等	275	155	360
繰越ヘッジ利益	69	275	498
賞与引当金	288	263	276
新株引受権	—	—	2
その他	349	399	373
<b>固定負債</b>	<b>741</b>	<b>735</b>	<b>831</b>
退職給付引当金	460	438	445
役員退職慰労引当金	251	227	198
繰延税金負債	—	—	84
その他	30	70	104
<b>負債合計</b>	<b>4,969</b>	<b>5,060</b>	<b>6,517</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>796</b>	<b>796</b>	<b>796</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>758</b>	<b>758</b>	<b>758</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>10,105</b>	<b>9,897</b>	<b>9,614</b>
利益準備金	199	199	199
任意積立金	9,395	9,155	8,524
当期末処分利益	511	543	891
<b>土地再評価差額金</b>	<b>△310</b>	<b>△315</b>	<b>△304</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>596</b>	<b>391</b>	<b>779</b>
<b>自己株式</b>	<b>△15</b>	<b>△15</b>	<b>△6</b>
<b>資本合計</b>	<b>11,930</b>	<b>11,512</b>	<b>11,637</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>16,899</b>	<b>16,572</b>	<b>18,154</b>



## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	18,614	19,946	18,983
売上原価	14,149	15,255	14,303
売上総利益	4,465	4,691	4,680
販売費及び一般管理費	3,722	3,847	3,930
営業利益	743	844	750
営業外収益	62	24	105
受取利息	7	6	8
受取配当金	7	8	11
為替差益	38	—	54
その他営業外収益	10	10	32
営業外費用	94	87	179
支払利息	17	23	29
為替差損	—	15	—
商品廃棄損	43	32	122
その他営業外費用	34	17	28
経常利益	711	781	676
特別利益	156	34	833
貸倒引当金戻入益	—	9	33
投資有価証券売却益	156	25	741
保険積立金返戻益	—	—	59
特別損失	117	76	71
投資有価証券評価損	10	68	71
ゴルフ会員権評価損	57	8	—
その他特別損失	50	—	—
税引前当期純利益	750	739	1,438
法人税、住民税及び事業税	436	308	514
法人税等調整額	△73	20	129
当期純利益	387	411	795
前期繰越利益	205	177	126
中間配当額	76	45	30
土地再評価差額金取崩額	△5	—	—
当期末処分利益	511	543	891

## 利益処分

(単位：百万円)

科目	第53期	第52期	第51期
	平成16年6月25日現在	平成15年6月27日現在	平成14年6月27日現在
当期末処分利益	511	543	891
任意積立金取崩額	—	—	—
合計	511	543	891
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額	323	338	714
利益準備金	—	—	—
利益配当金	106 (1株につき12円50銭 東証2部上場記念配当 1株につき5円)	76 (1株につき12円50銭)	61 (1株につき5円 創立50周年記念配当 1株につき5円)
役員賞与金	17	22	23
(うち監査役賞与金)	( 2)	( 4)	( 4)
任意積立金			
別途積立金	200	240	630
次期繰越利益	188	205	177

(注) ①平成13年12月10日に、30百万円(1株につき5円)の中間配当を実施しました。  
 ②平成14年12月10日に、45百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しました。  
 ③平成15年12月8日に、76百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しました。

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

# 会社の概要

(平成16年6月25日現在)

## Corporate Data

### ■ 概要

設立 昭和27年3月  
資本金 7億9,550万円  
従業員数 283名 (平成16年3月31日現在)  
取引金融機関 みずほコーポレート銀行(大手町営業部)  
東京三菱銀行(四谷支店)  
UFJ銀行(赤坂支店)  
三井住友銀行(麹町支店)  
りそな銀行(大手町営業部)  
三菱信託銀行(本店)

主要業務 情報ネットワークシステム、セキュリティシステム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス

### ■ 役員

代表取締役社長	山村 秀彦
常務取締役	篠藤 恵登
常務取締役	戸田 秀雄
常務取締役	赤堀 寛人
取締役	広木 邦昭
取締役	武智 良泰
取締役	山本 茂
取締役	宮崎 正文
取締役	村瀬 俊晴
常勤監査役	柳沢 徹夫
監査役	竹田 章治
監査役	柴崎 伸雄

### ■ 事業所

本社 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
Tel.03-3355-1111(代)

本社第二ビル 〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目1番地  
Tel.03-3355-1111(代)

大阪支店 〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号  
(大阪富国生命ビル)  
Tel.06-6313-0671(代)

名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1丁目24番21号  
(名古屋三井ビル別館)  
Tel.052-582-2915(代)

札幌営業所 〒060-0031 札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号  
(サン経成ビル)  
Tel.011-223-3552(代)

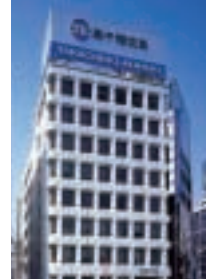
東北営業所 〒981-3133 仙台市泉区泉中央3丁目18番4号  
(オフィス21泉)  
Tel.022-771-2540(代)

北関東営業所 〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2丁目48番地1号  
(大栄日生熊谷ビル)  
Tel.048-525-7021(代)

松本営業所 〒390-0811 長野県松本市中央2丁目1番27号  
(松本本町第一生命ビル)  
Tel.0263-39-6970(代)

九州営業所 〒812-0025 福岡市博多区店屋町8番24号  
(九勸呉服町ビル)  
Tel.092-271-6759(代)

サービス網 全国300ヵ所  
米国駐在員事務所 1400 Fashion Island Blvd. Suite 304, San Mateo, CA, 94404 U.S.A.  
Tel.650-574-3224



本社

# 株式の概要 (平成16年3月31日現在)

## Stock Information

### ■ 子会社及び関連会社

(平成16年3月31日現在)

#### ジェイエムイー株式会社

〒102-0074

東京都千代田区九段南4-8-30

(アルス市ヶ谷)

Tel.03-3262-1701 (代)

●事業内容／各種電子部品の輸出入及び販売

#### 高千穂ユースウェア株式会社

〒162-0824

東京都新宿区揚場町1-1

(揚場ビル)

Tel.03-3266-9381 (代)

●事業内容／情報機器の販売及び保守、ソフトウェアの開発、コンサルタント業務

#### 高千穂コムテック株式会社

〒160-0004

東京都新宿区四谷1-1

Tel.03-3355-1106 (代)

●事業内容／メーリングシステムの輸出入及び販売並びに開発・サポート・サービス

#### 株式会社エスキューブ

〒101-0032

東京都千代田区岩本町1-10-5

(TMMビル)

Tel.03-5820-3151 (代)

●事業内容／電子機器による盗難防止及び防犯管理システムの開発及び製造並びに販売

#### TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LIMITED

Suite 612A,6/F., Ocean Centre,

Harbour City, 5 Canton Rd,

Tsimshatsui, Kowloon, Hong Kong

●事業内容／各種電子部品及び機構部品の輸出入及び販売

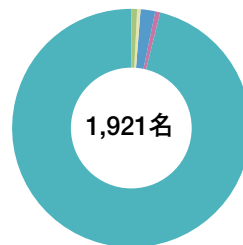
会社が発行する株式の総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,079,200株
株主数	1,921名

#### 大株主

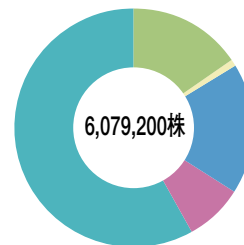
株主名	持株数	議決権比率
	(株)	(%)
栃本京子	474,000	7.81
株式会社日立ユニシアオートモティブ	300,000	4.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	214,300	3.53
株式会社みずほコーポレート銀行	200,400	3.30
佐々木豊実	200,000	3.29
山村秀彦	172,800	2.85
篠藤恵登	172,800	2.85
今福邦彦	172,800	2.85
みずほキャピタル株式会社	169,648	2.79
有限会社プラサムジャパン	150,000	2.47

### ■ 株式分布状況

株主数構成比



株式数構成比



# 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告いたします。
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を実施する場合)
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 電話照会先)	電話 0120-707-696(フリーダイヤル) 自動音声応答サービス 0120-86-4490
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞 ただし、商法特例法第16条第3項に定 める貸借対照表および損益計算書に係 る情報は、当社ホームページ(URL <a href="http://www.takachiho-kk.co.jp/">http://www.takachiho-kk.co.jp/</a> ) におい て提供しております。
1単元の株式数	100株



ISO14001



〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号  
TEL03-3355-1111(代)  
URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

